

ガイド養成研修の開催を

武尾議員(無党派)

福祉行政について
二〇〇三年度より知的障害者、身体障害者が福祉サービスを受けるに当たっては支援費支給制度が導入されました。これまでのように行政がサービスの決定をするのではなく、本人(保護者)が利用したいサービスを選び指定事業者と契約するものです。この中

スとなつています。たとえば障害児の余暇時間は成長期でもあり、外に出たいという希望があれば、施設利用などもスムーズに出るわけですが、高齢者や身体障害者の移動介助は二級ヘルパーが対応できますが、知的障害者(児)への対応は支援費支給制度の中では資格が必要で、養成研修講座(約三日の講義と一日の実習)の受講で資格は取得できます。実

際その必要性を認めている市町村では養成研修が開催されています。支援費支給制度導入によって今後利用の増加が見込まれる中では、座間市においても知的障害者移動介助従事者の養成研修講座の開催が必要ではないでしょうか。

市町村も支援費支給制度の基盤整備として実施できると、今後の検討課題とさせていただきます。

と声をかけ合いました。既に三つ十年。熟成されていなければなりません。この運動は地域ごとでなく、全市民の皆さんで取り組むべき段階になっているのではないのでしょうか。

市長 大人もあいさつしない、そんな残念な世相がございます。福祉憲章を改めて確認しました。朝夕窓をあけ、近所同士お互い声をかけることの必要性を以前吉田議員から問われました。やはり人間としての豊かな心、自然に支え合い助け合う、もう一度原点に立つて考えていかなければならないと痛感しました。

市長 四人の死亡事故については、非常事態であると受け止めております。交通安全協議会を中心としたさまざまな団体の協力をいただきなが

愛のひと声運動 市全域で防犯、防災の町

吉田議員(自民党明政会)

市長の政治姿勢について
平成十六年度予算編成方針が明らかにされました。まず、「愛のひと声運動」を昨年八月から入谷・明王地区を中心として「お互い声をかけ合い、あいさつのできる社会を築いていく」方針で実施して

と声かけ合いました。既に三つ十年。熟成されていなければなりません。この運動は地域ごとでなく、全市民の皆さんで取り組むべき段階になっているのではないのでしょうか。

市長 大人もあいさつしない、そんな残念な世相がございます。福祉憲章を改めて確認しました。朝夕窓をあけ、近所同士お互い声をかけることの必要性を以前吉田議員から問われました。やはり人間としての豊かな心、自然に支え合い助け合う、もう一度原点に立つて考えていかなければならないと痛感しました。

市長 四人の死亡事故については、非常事態であると受け止めております。交通安全協議会を中心としたさまざまな団体の協力をいただきなが

防災マップの本質を問う

木村正博議員(公明党)

阪神・淡路大震災を経験した神戸市では、小学校ごとに学区内の防災福祉マップというものを児童やPTAが一緒に

経路や避難場所だけが記されている従来の地図と違って日常的に使えるものです。結局、私たちの日常生活において、防災意識やその危機意識がどれほど入っているかということだと思えます。本市のマップは子供や住民の安全を考えたマップになっているのでしょうか。

市長 本市の防災マップは、防災福祉マップという点ではなく単なる防災マップという形で作成しております。その中身は、広域避難場所や備蓄倉庫、飲料貯水槽、応急救助所など、それぞれの位置や内容が記載してあるもので、市民の方々に日ごろからご承知いただき、もしもというときに役立てていただきたいと思います。そんな願いを込めてのものであります。神戸市の例をご紹介

多い相模が丘地区を追加したいとのこと。しかし、昭和四十九年に制定した座間市福祉憲章に、「私たち座間市民は、福祉向上のために愛のひと

すので、その間二十メートルくらいの部分であります。ほんの少しの距離ではありませんが、バス利用者はお年寄りが多いため心配でなりません。河川法の関係もあると思いますが、地域の要望も強いことから、歩道設置をお願いいたしたく市長のご見解をお伺いいたします。

市長 四人の死亡事故については、非常事態であると受け止めております。交通安全協議会を中心としたさまざまな団体の協力をいただきなが

市長 本市の防災マップは、防災福祉マップという点ではなく単なる防災マップという形で作成しております。その中身は、広域避難場所や備蓄倉庫、飲料貯水槽、応急救助所など、それぞれの位置や内容が記載してあるもので、市民の方々に日ごろからご承知いただき、もしもというときに役立てていただきたいと思います。そんな願いを込めてのものであります。神戸市の例をご紹介

交通安全対策を求め

小川議員(政和会)

交通事故は、全体的には減少傾向にありますが、本市においてははことしに入ってから市内で四人の死亡事故が起きています。市長は、事故全体をどのように受け止め、そして今後、交通死亡事故撲滅に向けて市としてどのような対策を講じていられるのかお伺いいたします。

市長 四人の死亡事故については、非常事態であると受け止めております。交通安全協議会を中心としたさまざまな団体の協力をいただきなが

市長 本市の防災マップは、防災福祉マップという点ではなく単なる防災マップという形で作成しております。その中身は、広域避難場所や備蓄倉庫、飲料貯水槽、応急救助所など、それぞれの位置や内容が記載してあるもので、市民の方々に日ごろからご承知いただき、もしもというときに役立てていただきたいと思います。そんな願いを込めてのものであります。神戸市の例をご紹介

市長 本市の防災マップは、防災福祉マップという点ではなく単なる防災マップという形で作成しております。その中身は、広域避難場所や備蓄倉庫、飲料貯水槽、応急救助所など、それぞれの位置や内容が記載してあるもので、市民の方々に日ごろからご承知いただき、もしもというときに役立てていただきたいと思います。そんな願いを込めてのものであります。神戸市の例をご紹介

高齢者訪問は相談員で

金子議員(無党派)

平成十六年度予算説明の中で、「ひとり暮らし高齢者宅の訪問については、年二回の訪問から年六回の訪問へと充実を図っていききたい」と示されています。ここでは、民生委員の方々にお願いしていた訪問回数をふやしていく旨の説明がされました。ただ、「充実を図る」としながら一方では、

策にどう対処したのかなどの質問があり、以前報告したことが五年経過しても進捗がなかったと指摘しています。私は、この状況から「子どもの権利条約」を早く周知させるべきであると考えます。

市長 現在の訪問事業を廃止させていただき、地区の実情をよく承知している民生委員の方々にお願いしてみようかと判断いたしました。

子どもの権利を生かせ

菊川議員(日本共産党)

子どもの権利条約について
子どもを取り巻く環境は非常に悪化しています。親による虐待や下校時の犯罪が毎日のように繰り返されている中で、本年二月に国連子どもの権利委員会が開かれました。「子どもの権利条約」に日本が批准して十年になりますが、この条約は世界的な視野から子どもの人権の尊重、保護の促進を目指したものです。

市長 現在の訪問事業を廃止させていただき、地区の実情をよく承知している民生委員の方々にお願いしてみようかと判断いたしました。

国連子どもの権利委員会は、五年ごとに実施され、前回は「競争的な教育制度が子どもたちの発達のゆがみを引き起こしている」などの厳しい改善勧告がなされています。今回は、勧告を踏まえた五年間の実施状況について、日本政府の報告などを審査しましたが、各委員からは、教育の競争によるストレス軽減の対

市長 現在の訪問事業を廃止させていただき、地区の実情をよく承知している民生委員の方々にお願いしてみようかと判断いたしました。

教育長 「子どもの人権に力を注ぎ、的を絞った事業を今後も考えていきたい」と考えております。

市長 現在の訪問事業を廃止させていただき、地区の実情をよく承知している民生委員の方々にお願いしてみようかと判断いたしました。

また、平成十二年の法改正により、民生委員の方の負担も増大していることでもあります。今回、「充実を図る」とするならば、まず行政のやるべきことを尽くすことが第一ではないでしょうか。ここでは、従来から実施してきた相談員による訪問は残すべきです。これまでの実績等に問題があるなら、相談員の活動内容を民生委員の方々と連携が図れるよう見直し、改善していくべきと考えますが市長のご所見を伺います。

市長 現在の訪問事業を廃止させていただき、地区の実情をよく承知している民生委員の方々にお願いしてみようかと判断いたしました。